

上海での高等部開設を振り返って



上海日本人学校浦東校
高等部は左上角の2階建て(○部分)

元 上海日本人学校

学校事業計画室長 **小山和智**
Oyama, Kazutomo

日本人学校の子どもの保護者との懇談で、「ここに高等部があったらいいのに……」という話がよく出る。周囲のインター校等の中で満18歳までの課程を設置していないのは日本人学校だけであり、「高等部ができれば、家族と一緒に暮らせるのに」「所帯を分けると、金銭的にも精神的にも大変」といったことは、とりわけ少子化が進んだ今日、親子にとって切実な問題である。上海日本人学校高等部は、そうした邦人社会の強い要望を背景に、2011年4月に開校した。

設立準備から、開校し学校運営が軌道に乗るまでを事務方として関与した者の立場で、これまでに振り返ってみたい。

魅力ある学校にすること

日本人学校高等部の魅力は日本式教育を日本語で受けられることである。高校段階でインター校や地元校に入ると、いくら帰国子女受け入れ特別枠があっても、日本国内の理数系の大学・学部に進学する路は極めて狭く、「文転(進路を文科系の学部に変える)するか、帰国するか」の選択に迷う中学生は少なくない。高等部開校は、こうした理数系の学部を目指す生徒に夢や希望を与える側面も持っていた。

しかし、高等部が全ての希望者に入学を認めることは、教育効果や進学実績を上げることに逆行する要素である。この難題解決には、生徒

一人ひとりの性格や進路希望、学習個性に応じた効果的な指導が不可欠で、教員も通常定数に比して5割増の人数が必要となる。

また、日本の大学等から推薦入試枠を確保することや、学業の途中で親が帰任となった場合に日本の高校に編入の路が開かれていることなど、安心して学習や活動に打ち込める条件整備も必要であった。

適正な経営基盤を持つこと

海外の日本人高校は、義務教育ではないため日本政府の助成対象ではなく、小・中学部以上に「私立学校としての経営基盤を築くこと」を要求される。特に授業料等は、「日本の私立高校に生徒を単身帰国させて通わせる経費(授業料+生活費等で年間160万円?)を超えない範囲」で設定する必要があり、開校後数年間の赤字をどう負担するかも課題となる。

いずれの日本人学校でも、日本国内の中学・高校入試準備のため小学5年から母子で帰国するケースが多いことは避け難い。各地の日本人学校が在籍者数の減少に悩む中、上海日本商工クラブでは、高等部を開設し大学への路を開くことで小・中学生の早期帰国を抑制し、日本人学校全体の経営の安定化を図る試みに挑戦することになった。

高等部の最大の悩みは学年が上がるにつれて